

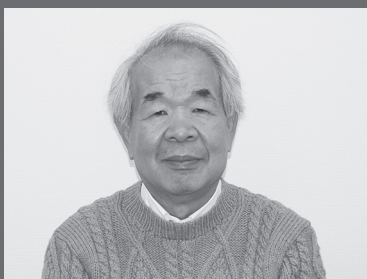
特集 サステイナブル・コミュニティ=やさしく、しなやかに続く地域をつくる

01

誰もが参加できる有機農業の生産・流通・消費の仕組みをつくる

（株）コープ有機 佐伯昌昭氏に聞く

岩橋 涼（京都大学大学院農学研究科博士後期課程）



佐伯昌昭氏

農業従事者の減少と高齢化、耕作放棄地の増加など深刻な問題を抱える地域の農業に対し、食品供給事業をおこなう生協はどのように向き合っていくのか。産地・生産者との関わりについては、これまで生協産直の取り組みが中心であったが、食の生産と消費をつなぐ生協の役割は今後ますます重要になると思われる。

今回お話をうかがったのは、コープ自然派事業連合の子会社で、生鮮青果部門を担う株式会社コープ有機代表取締役専務の佐伯昌昭氏である。コープ自然派事業連合は、食品供給における方針の一つとして、国内の有機農業推進を掲げている。有機農業については、多くの生協が少数の品目で有機農産物を取り扱ってはいるものの、生協全体をみれば積極的に推進しているとはいえないのが現状である。また、有機農業は「安全・安心」という文脈で語られることが多い一方、農業の取り組みという視点からみれば、その実践は地域の環境と結びつくものである。有機農業に関心をもつ新規就農者が少なくないなか、生協が今後の産地・生産者との関係を考えるうえで、有機農業をめぐる方針は重要な課題の一つとなるのではないのか。コープ自然派の有機農業をめぐる取り組みと、食品供給における生協がめざすべき方向性について、佐伯氏にお話をうかがった。

コープ自然派とコープ有機

【岩橋】コープ有機の設立は2016年ですが、それまではコープ自然派の職員でいらっしゃったのでしょうか。

【佐伯】私は小豆島出身で、生協に関わるようになったのは1993年。その前は、香川の高松で10年ほど無農薬・有機野菜の八百屋をしていた。すでに香川や徳島に大手の生協があり、すごく伸びていて、生協はいいなと思っていた。生協の共同購入は数が決まっているし、きちんと紹介もでき

るので有機農家とかこだわり農家には最高にいい仕組みだと思い、ぜひそれをやってみたかった。そのうち徳島、香川のこだわりの共同購入会が小さな生協になり、その連合組織として(株)コープ四国共同事業センターができた。農産の担当として働いたあと、しばらくして商品部長になった。その時に私がやったのが野菜の企画は「欠品・中止あり」ということだった。組合員に対して、有機や無農薬の野菜が注文通り届くなんてありえない、おかしいでしょと聞き直っていた。生協は注文があったものは必ず届けないといけないというのが基本の考え方だったのだが、あえてそれを無視した。八百屋の感覚からしたら当然のことだった。私は、今も「必ず届けないと」という考えが生協を機能不全にしている原因の一つだと思っている。

関西圏へ広げるといふことで、兵庫での生協立ち上げにも関わった。コープ自然派は兵庫、大阪、四国のこだわり生協の連合会として2002年に生活協同組合連合会になる。その後はいろいろあって私は連合会を離れ、徳島を拠点に野菜の卸問屋をやることになった。4年ほど前に、小泉さん(前コープ自然派事業連合理事長)から青果の供給体制を立て直すために力になってほしいと話があり、子会社として(株)コープ有機になった。私は好きなようにやっていたの

だが、その仕組みがほしいということだったようだ。

コープ自然派の食のこだわり

【岩橋】コープ自然派では、遺伝子組み換えや除草剤グリホサートの問題に取り組んでいますが、ご自身の問題意識として何かきっかけがあったのでしょうか。

【佐伯】25年ほど前に、アメリカで開催されたオーガニックエキスポを視察、そこでカリフォルニア有機認証団体や遺伝子組換え反対団体などに会った。有機認証の規約を持ち帰り、大学の先生に翻訳してもらって配布した。遺伝子組み換え食品については、アメリカでは、出始めていた頃だった。グリーンコープも反対表明を出し、私もカタログにこういう食品が出ると危ないと特集した覚えがある。しばらくして、遺伝子組み換え反対のキャンペーンが活発になり、本格的に取り組みを始めた。

最近ようやく危険性を指摘する論文も続々出てきている。子どものアレルギーやアトピー、発達障害、心の病、慢性疾患、がん、学習障害など。遺伝子組み換え食品は私たちの健康に大きな影響を与えている。私は、生協こそが率先してこの問題に取り組むべきだと思っている。昨今どの生協も組合員の高齢化が問題となっているが、今こそ子育て世代の関心の高い、遺伝子組み換えやグリホサート、ネオニコチノイド系農薬の問題¹⁾を取り上げることが大事ではないだろうか。生協に限らず農協など協同組合として連帯し、反対の声をあげていく。遺伝子組み換え、ゲノム編集、グリホサートに限れば農協も同じテーブルにつけるし、生協が先頭を切ってやるべき問題だと思っている。もちろん生産農家も

コープ自然派事業連合

1991年に徳島県で共同購入会を母体とする生協が設立され、その後、四国・関西で設立された生協と事業面で提携を進める。2002年に事業連合設立。現在、会員生協は7生協。会員生協の組合員総数は、14.7万人(2019年3月時点)。組合員の平均年齢は48歳。商品事業については、生鮮青果部門の株式会社コープ有機のほか、食材セットは株式会社コープ食材が担う。

一緒になって。

コープ有機による農産物の仕入れ・販売の考え方

【岩橋】 コープ有機では農産物の仕入れはどのようにされているのですか。

【佐伯】 農家と直取引のほか、こだわり系の問屋との付き合いもある。集荷は、徳島では毎日、兵庫・熊本・長野(夏場)は週に2、3回集荷。昔からのつながりがある地場の産直問屋とも取引している。農産物については、帳合の問題が大きいと思っている。流通の構造をいうと、一般的な取り分は農家が20～30%、農協や市場など運送費などを含めて中間が40%、小売の生協やスーパーが25～40%となっている。私は、これはおかしい、だったら農家に50%、生協30%、問屋20%でやれば、皆もっと儲かるのではないかと考えた。

コープ自然派でのルールは、6:1:3。農家が6割、問屋・流通が1割、生協が3割。生協30%の内訳は、コープ自然派23%、コープ有機7%。私は7%のうち5%で運営しようと考えている。あとの2%は、いままでは「欠品・中止」対策だった。でも農家にとって一番困るのは余ったときなのだ。農家では働き手を継続的に雇うのがよいのだが、豊作だと単価が下がり収益が出ない。どうにかしたいと、余剰の野菜を買い取って組合員にタダで配ることを始めた。当初は混乱もしたが、現在は生産過剰な野菜をコープ自然派が買い取り、サポーターとして登録した組合員に届けて身近な人に分けてもらう「Oh! susowake」(おすそわけ)という仕組みになっている。

【岩橋】 小売業の多くは、生産者の立場に

たって、余剰分の対応まで考えることができていないと思います。一方で欠品や中止について、コープ有機ではどのように考えていらっしゃるのでしょうか。

【佐伯】 一昨年は中止率が27%にもなり大変だった。しかし、内部の調べでは、無農薬・有機農産物を注文する人は、欠品・中止があってもコープ自然派をやめない。それだけのこだわりがある。私たちはできるだけ注文には応えるよう努力する。しかしこだわりを無視してまで届けることはしない。

かつては欠品・中止で組合員がやめると言われていた。しかし、しっかりとこだわりを持った組合員にとってはそれがやめる理由にはならない。だから野菜の欠品・中止はあり得るとははっきりと伝えたほうがいいと私は考えている。手作り派にはしっかりとこだわりをもっている人が多い。コープ自然派のコアな組合員がそうだ。

【岩橋】 青果を別会社としてコープ有機が担うことにはどのような意味があるのでしょうか。

【佐伯】 農産物の取り扱いは専門職だと思う。農家と栽培から生産計画まで腹をわって話せるようになるには10年はかかる。担当がよく替わることで信頼関係も築けず結局数を確保するために全農や卸売会社に丸投げするというのが一般的な生協のやり方は問題だろう。コープ自然派は独自で産直農家やこだわり問屋ともつながってきた。物量が多くなるにつれ、やはりもっと専業ですべきと、コープ有機を設立するに至った。この発想が大事だと思う。コープ有機のバイヤーは2人だが、1人は以前農協で勤めていた。他で経験を積んだ人を即戦力として採用している。このことは功

を奏していると思う。

なぜ有機農業なのか

【岩橋】国内の有機農業推進について、有機農業の拡大には生産者の育成が不可欠で、コープ自然派ではNPOとくしま有機農業サポートセンターの運営に力をいれていますが、技術的な面ではどういった特徴があるのでしょうか。

【佐伯】私たちはNPOとくしま有機農業サポートセンターへ小祝政明氏（日本有機農業普及協会理事長、(株)ジャパンバイオファーム代表取締役会長他）を校長として迎えた。先生は、微生物やミネラルの働きを重視するBLOF理論という考え方を提唱している。最近は解析技術の向上で腸内にどのような菌がいるかわかるようになったが、同じように土の中がみえるようになってきた。除草剤の主成分グリホサートはミネラルを吸着する働きがある。ミネラルがないと、微生物に大きなダメージを与える。健康な土＝健康な人。土が健康であれば農家の収量も増えるし、健康にも良い。有機農業者が増え、町ごと有機のにんじんを作ってくれるようになったら生協で買おうといった運動をすればいいと思っている。

小松島有機農業サポートセンター

「1000人の有機農業者を育てる」ことを目標にNPOとくしま有機農業サポートセンターが技術支援施設として2010年に設立。2019年9月までに127名が卒業している。

【岩橋】1970年代初頭からの有機農業の展開をみると、有機農業者は「こだわり」が強く、多くの場合、地域の中では孤立していると言われてきました。なぜ有機農業は広がらなかったのでしょうか。また、その

状況は変化してきているのでしょうか。

【佐伯】年配の有機農家は思想と哲学で有機農業をする。科学で有機農業をするという発想がなかった。そこが問題だったと思う。小祝先生が出てきて、はじめて科学的な面からのアプローチも可能になった。有機農業は理論が成立しないと取り組む人を増やせない。「再現性」があるかないかが問われる。小祝先生のBLOF理論で、ついにそれが可能になってきた。

最近は自治体からも技術指導の要請があり、行政側も感度の良い人はやりたいという気持ちを持つようになってきた。あとは消費者だ。消費者、生協が有機農業に挑む生産者に応じて買い支える仕組みにしないといけない。いまはどちらかというと、生協側の腰が引けている。大手企業も動向を見極め積極的に動いている。あと何年かしたら状況は一変する。それに対応しなければ、生協は置いて行かれるだろう。

コープ有機では、毎年徳島でオーガニック・エコフェスタを開催している。有機農業の科学的な説明を消費者に伝えるためだ。お金はかかるが、農産物の栄養価コンテストも行い、生産者に自分の技術のレベルを客観的に確認してもらうことにも取り組んでいる。有機への関心をもち技術を磨く、そういう生産者を生協は育てるべきだと思う。

なぜ有機野菜を食べるのか。それはミネラルをしっかりとって健康になるため。遺伝子組み換え作物の栽培に使われる除草剤グリホサートは腸内フローラを壊している。有機野菜ならグリホサートを体内に取り込む心配がない。そういうことを伝え、ちゃんと食べることを意識することができれば、みんなで一緒に共通の話題として有機の話ができる。それってとても楽しい

じゃないですか。みんなで有機農業を盛り上げれば日本の農業も守れるし、環境もよくなるし、気候変動にも対応できる。もちろん子どももおとなも健康になる。こんないいことはない。

【岩橋】有機農業については、消費者は安心・安全という意識はあっても、なかなか環境への関心には結びついていないように感じます。

【佐伯】私もそこは感じている。環境問題と有機農業はなかなかリンクしなかったが、つまりは土壌の問題だ。空気中の炭素をどう土の中に戻すかということ。戻せば豊かな土壌になる。植物残さを土に戻し、植物繊維は微生物の住処になる。さらに微生物を活性化するためにはミネラルが必要だ。BLOF 理論による科学的な土壌分析によって、そのことを「共通の言語」として話ができれば、原因と結果がわかる。

【岩橋】土壌の問題と有機農業のつながりがわかると、安心・安全だけではなく、環境との関係性がみえてくるんですね。有機農産物と表示して販売するためには認証が必要ですが、コープ自然派では有機 JAS 認証の取得も重視されているのでしょうか。

【佐伯】いま、コープ自然派で有機・無農薬は青果物の 60% 以上を占めるようになったが、新しく組合員になってもらうときに「無農薬です」といってもわからない人もいる。有機 JAS 認証があれば説明しやすい。組織的には増やすべきだと思う。基準が明確になっていないと話が曖昧になる。まず有機 JAS 認証の中身を知ってもらい、なぜ有機農産物を勧めるのか、それから農薬や環境のこと、健康問題もふくめ

てトータルに伝えていくことが大事だ。

組合員（消費者）に どのように伝えるのか

【岩橋】農業や食の問題について、あまり関心が高くない人も含め、より多くの人に伝えるにはどうすればいいのでしょうか。

【佐伯】手作り派の話をしたが、コープ自然派の組合員には、2つの層がある。手作り派のこだわる層と簡単便利なく食材セット>を利用する層。こだわる層は購入量も多いコアな組合員。食材セットの利用者は働いている人、共働きが多い。今は食材セット利用者層が増えている。このことを生協職員はあらためて考えないといけない。

生協組織は急激な社会の変化に対応できていないのが現状だ。新しい組合員を獲得するにはそのニーズに合わせる必要がある。組合員参加の会議を開くのも、専業主婦が中心だったころは昼間でも可能だったが今はとても無理だ。夜しかない。でも、肝腎の職員が仕事は昼間という「常識」から変わっていない。一番大事な事は、どうすれば組合員自らが組合員を拡大してくれるようになるか、だ。食について学ぶ機会やイベントも昼間が多いのだが、夜に開催すればもっとたくさんの人がきてくれるのではないかと私は思う。もっと若い方たちにどうやったら出てきてもらえるか、参加して学んでもらえることが大事。フレックス制などを導入して職員が臨機応変な働き方をすればいいと思うのだが、どうも難しいようだ。いまの社会の変化はとてつもなく激しい。このままではいけない、組織を根本的に変えないと。

【岩橋】コープ自然派では、やはり子育て

世代を中心に組合員を増やしていくということなのでしょう。

【佐伯】 組合員を増やすのに最もいいのは口コミ。組合員が組合員を増やすということを私たちはやらないと。生協はそれを応援しサポートするための組織。だから組合員の99%以上が女性で、職員がほとんど男性という構造はそもそもおかしい。利用する人たちが本当にほしいものを、ともに話し合い、考え、作り出さなければ。それは子どもを中心とした家族の健康、そのための食材。生協は子育て世代の支持を受けて大きくなってきたのに、そのことを忘れていないのではないか。出発点にもどり、もっと運動化しないと先は明るくはないと思う。

【岩橋】 若い人はかつてのような「運動」には参加しないと言われていますが、どのようにお考えですか。

【佐伯】 危機感はみんなもっている。食に対してはものすごく敏感で、何をどうやっていいかわからないだけ。だから、そのことに対して生協が応えてあげる。一緒に声をあげていけるのはここですよ、というふうに。農薬を使っていない安全な野菜が子どもたちのためにほしいと声をあげましょうよ。本当は農家も農薬を使いたくないのだから。

経営となると、利益をあげることに論点がすりかわってしまう。Moms Across America のゼン・ハニーカットさん²⁾が、コストコに有機農産物に入れたという話がある。一緒に活動している数百人がコストコに「有機食品を取り扱って！」と一斉に電話し、向こうが根をあげた。お母さんが本気になったら何でもできる。

生協の財産は何よりも組合員だ。いまは

単なるお客さんとして組合員自身も職員も思っている。組合員にもっともっている力をだしてもらおう。組合員がいいと思う生協の商品には、こういう理念があってストーリーがある、その原点に帰ればほっといても成長すると思う。そのストーリーが農業や環境問題だと思っている。

インタビューを終えて

八百屋、卸問屋、生協と、長年にわたって農産物流通に関わってきた経験から、農業問題、有機農業、そして今日の生協のあり方まで思いを語っていただいた。個々の生協が抱える問題は多様であるが、食と農の問題に対し生協としてどのような方向性を示すのか。食に焦点を当てるならば、組合員である女性の働き方や子育てをめぐる変化も切り離して考えることはできない。あらためて生協の役割を考えさせられる取材となった。

注

- 1) ネオニコチノイドは、1990年代以降、ニコチンの構造をもとに販売された化合物で、ミツバチ大量死の原因とされる。その危険性から海外では使用禁止の動きも広がっている。コープ自然派では、ネオニコ排除に取り組む農産物に「ネオニコフリーマーク」を表示している。（詳細はコープ自然派ウェブサイト参照）。一方、小麦などで収穫前に使用される除草剤グリホサートも世界各国で規制が進みつつあるが日本では残留基準値が緩和されている。
- 2) Moms Across America は、3人の男の子の母親であるゼン・ハニーカット氏が、子どもたちのアレルギー症状などの原因を調べる中で、遺伝子組み換え食品や除草剤グリホサートなどの農薬の問題を知り、同様に問題意識を持つ母親と立ち上げた組織。現在では世界中にネットワークを持ち、様々な問題に取り組んでいる。